

コロナ後に来日した中国人ニューカマー児童・生徒の学校生活

HE MIAOMIAO

大阪公立大学大学院文学研究科 人間行動学専攻 社会学専修

はじめに

中国の改革開放以降、家族の呼び寄せや国際結婚、留学などを契機に、日本への永住・定住を選択する中国人は増加してきた(高橋 2009)。2020 年以降の新型コロナウイルス感染症拡大においては、中国で強制力を伴う感染対策が実施され、このような政策は住民の不満や経済活動の停滞をもたらした(比嘉 2024)、企業経営や就職の困難といった社会経済的变化を通して、中国の中間層にとって「潤(run)」と言われる「海外移住」を現実的かつ魅力的な選択肢として位置づける契機となった。

このような背景の中で、中国人が「経営・管理」ビザによって日本に来日するケースが近年急増している。このビザ制度は外国からの投資者・起業者を誘致する目的で設けられたものであるが、いわゆる「潤」現象の広がりを受けて、ビジネス目的以外の移住手段として活用される事例も見られるようになっている。Colic-Peisker & Deng(2019)は、グローバル化とネットワーク化が進む現代社会において、純粋に投資や起業のために家族全員が長期的に移住する事例は少なく、実際には子どもの教育、生活の質、安全性といった経済以外の要因が移住の動機となることが多いと指摘している。これにより、ビジネスビザである「経営・管理」ビザによる来日する中国人家族は単に投資・起業のため日本に移住しているわけではないと考えられる。

日本の「経営・管理」ビザは 500 万円以上の資本金を主な条件としており、配偶者や子どもが「家族滞在」ビザで同行することが可能であるため、中国の中間層にとって比較的達成しやすい制度設計となっている。また、中国の教育競争が激しい一方で、日本の教育は評価が高く、過度な教育競争に直面している家庭にとって、「子どもを伸び伸びと育てられる環境」として日本が移住先として選ばれているとも言える。

このような社会的・制度的背景のもと、コロナ期間またはコロナ後¹に子どもを連れて日本に移住する中国人家族が急増している。これらの家族は 2022 年以降、「経営・管理」ビザを取得して来日している。親の年齢は 30 代から 40 代に集中しており、高学歴である一方、日本語能力は不十分であることが特徴的である。また、彼らは日本での長期的な居住経験を持たないが、一定の資産を有しているという経済的背景は共通している。

日本の小中学校に在籍する中国籍・中国ルーツの児童生徒(以下では、中国人児童生徒と呼称する)も急増しており、学校現場では言語支援や学習環境、保護者との連携といった課題が現れている。

研究目的と方法

本研究の目的は、大阪市西区および西成区におけるコロナ後に来日した中国人家族の児童生徒を対象とし、彼らは保護者と一緒に来日することで、日本の小中学校でどのような生活を送っているか、学校側がどのような課題に直面しているかを明らかにすることである。

筆者は 2024 年から大阪市西区役所の依頼を受け、中国籍および中国ルーツをもつ児童生徒を支援するサポーターとして活動している。2024 年 4 月から 7 月にかけては週 3 日、9 月から 11 月には月 3 日

¹ 2020 年初頭に発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な拡大は、人々の移動や経済活動に深刻な制限をもたらした。中国においても厳格なゼロコロナ政策が実施され、長期間にわたり出入国が制限されてきた。しかし、2023 年 1 月にはこの政策が収束し、入国時の隔離措置が廃止されたことで、人の国際的な往来が徐々に再開されるようになった。

の頻度で、西区内の小学校 6 校および中学校 2 校を巡回訪問した。さらに、2025 年 4 月以降は、同区内の各小中学校に週 2 日のペースで訪問を続けるとともに、大阪市西成区のある中学校においても、週 3 回の支援活動を行っている。

報告者は支援サポーターとしての参与観察を通して、中国人児童生徒の学校生活の実態や、学校現場における支援上の課題をより具体的に把握することができた。本報告では、その参与観察の過程で得られた知見をもとに、複数の学校における特に特徴的な事例を抽出し、児童生徒の共通した傾向を整理したうえで、学校側の課題および児童生徒自身の学校生活の様子の双方から報告を行う。

学校側の課題

日本語指導・翻訳体制の不足

日本語指導が必要な児童生徒の急増に伴い、日本語教室の人的・時間的資源の不足が顕在化している。

日本語指導には主に二つの形態がある。小学校低学年(1～3 年)では、日本語指導協力者が各学校を巡回して支援を行う方式である。一方、高学年(4～中 3)では、児童生徒がセンター校に通って指導を受ける方式である。また、学校の申請により加配教員を配置する場合もある(大阪市 2023)。センター校に通う場合、かつては児童生徒が週に決まった曜日や時間帯に授業を受けていたが、現在では固定的な時間割の確保が難しく、不定期な時間帯での受講となっている。児童生徒の学校側は連絡簿を通じてセンター校の担当教員と連携を取り、次回の指導日時をその都度確認している状況である。

このような現状から、日本語指導教員の人員不足が深刻化していることがうかがえる。外国籍・外国ルーツの児童生徒の多い学校では、加配教員の配置を申請する動きも見られ、また、西成区では自校をセンター校として指定できないか検討している学校もある。

また、中学校では外国籍生徒にポケット翻訳機(ポケトーク)が支給される場合もあるが、全ての学校で十分に整備されているわけではない。整備されてない中学校では、生徒自身がポケトークを買って学校に持っていくこともあるし、タブレットでの翻訳アプリを使用する場合もある。もしくは、クラスのなかに中国語・日本語両方ともできる子がいる場合、その子に依存することがある。

保護者との話し合い

これらの家庭の保護者は、日本での長期滞在経験がなく、日本語によるコミュニケーションがほとんどできない場合が多い。そのため、緊急時などに学校が保護者へ連絡を取る際に困難が生じている。

入学時に学校へ提出される連絡先には、日本語が話せる親戚や友人、あるいは仲介業者や通訳者の電話番号が記載されることが一般的である。学校は、まずその日本語が話せる人物に連絡を取り、その人物を通じて保護者へ情報を伝達するという「二次的な伝達」が行われている。

しかし、このような伝達経路では、保護者側がどの程度正確に情報を受け取れているかが不明であり、学校側としても情報の正確性に課題を感じている。

児童生徒の実態

授業・学習環境の差異

日本の授業は全体的に自由な雰囲気があり、中国のように厳格なルールのもとで行われる授業とは大きく異なる。教師と児童生徒との関係もよりフラットであり、友人のような距離感で接する場面が多く見られ

る。授業中に児童生徒が自由に発言したり、教師がそれをきっかけに雑談を交えたりすることも少なくない。その一方で、授業の進行が脱線し、教師自身が管理に苦勞する場面も観察された。

このような雰囲気では、学習意欲の高い児童生徒にとっては、授業中のざわつきが集中を妨げる要因となり、逆に学習意欲が低い児童生徒にとっては、授業が遊びの延長のような場となってしまうこともある。

さらに、日本語が十分に理解できない児童は、授業中に交わされる冗談や笑いの意味が分からず、場の空気を共有できない。ある程度日本語を理解できる児童であっても、ユーモアや文化的背景に関わる表現の理解は難しく、コミュニケーション上の壁が残る。そのため、これが新たな形の孤立を生み出すではないかと考えられる。

その他、小学校では、教科書に既に記載されている内容を黒板からノートに書き写すということが多く見られる。授業の大半がこうした「写す作業」に費やされることもあり、筆者の考えとしては、学習効率が必ずしも高いとは言い難い。実際に、多くの児童生徒がこの作業を面倒に感じ、ノートを取ることを嫌がる傾向がみられる。特に低学年の児童の中には、ノードに文書を書く速度が遅いために授業の進行についていけず、泣きながらノートを取る姿も見られた。

学習意欲と進学進路

多くの保護者にとって、子どもを連れて日本に来る最大の理由の一つは、中国における過度な教育競争から子どもを脱出させたいという思いである。しかし、多くの保護者が考える「競争からの脱出させたい」とは、「勉強をしなくてよい」という意味ではなく、「子どもが自分のペースで学び、進路を選ぶ自由を持てるようにしたい」という考えに基づいている。とはいえ、実際に保護者へ「高校や大学に進学しない選択を受け入れられるか」と尋ねると、多くの場合「それは望ましくない」と答える保護者は少なくない。つまり、子どもへの期待は依然として高く、「学ばせたい」という意識が根底には存在している。

ところが、「子どもを学校のなかでの競争から脱出させるために日本に来た」という保護者の思いがそのまま子どもに伝わると、子ども自身が「それなら頑張って勉強しなくてもいいんだ」と受け取ってしまうことがある。

加えて、日本のゆるやかな授業の雰囲気、またはクラスにすでに日本に滞在している、勉強に真剣でない中国人児童生徒がいる場合、新しく来日した子どもがそれに影響され、「日本では頑張らなくても大丈夫」という意識が強まる傾向が見られる。

しかし実際には、コロナの前には、外国人児童生徒が高校や大学に進学するハードルは比較的低かった。外国人の数が少なく、競争もそれほど激しくなかったためである。一方、コロナ禍およびその後は、中国を含めて外国からの来日児童生徒が急増し、高校進学説明会では参加人数が多すぎて会場が制限されるほどの状況となっている。競争の激化が進む中で、最近来日した子どもたちの中には、必ずしも学力が高いとはいえない層も含まれるようになっている。

このような環境の中で、「日本ではあまり勉強しなくてもよい」という意識を持ったまま生活している子どもたちを見ると、筆者としてはその将来に強い懸念を抱かざるを得ない。

人間関係

保護者の多くは、「子どもを日本社会に適応させたい」「できるだけ日本人の友だちをつくってほしい」という思いを持っている。実際に学校現場で見ると、子どもが若いほど日本語の習得も早く、日本人のクラスメートとの関係を築きやすい傾向がある。一方で、中学生の段階では、日本人とのコミュニケーションの中でトラブルが発生しやすいことも観察された。

中国と日本では、友人関係の築き方や好意の表し方に文化的な違いがある。中国では、親しい間柄ほど冗談を言ったり、軽くふざけ合ったりすることが一般的であるが、日本ではそのような行動が相手に「失礼」と受け取られることがある。このような場面では、中国の子どもは自分の行動が日本の文化的規範に反していることに気づかず、教師も言語の壁により十分に説明できないため、誤解が生じやすい。その結果子どもがクラス内で孤立してしまうことになると考えられる。

また、日本人との関係よりも、中国人同士のトラブルが多く見られる。特に中国人児童生徒が多い学校では、学年やクラスの中で複数の中国人グループが形成されることがあり、その間で対立が起こることもある。筆者が 2024 年度に観察を始めた当初は、「中国人児童生徒をできるだけ別々のクラスに配置する」という方針の学校が多かったが、2025 年度には、むしろ同じクラスに複数の中国人児童生徒を配置する事例が増えている。

同じ言語を共有しているため、中国の子どもたちは授業中や休み時間に中国語で会話を続けることが多く、それが日本語習得の進度を遅らせる一因ともなっている。長期的に同じ集団内で過ごすうちに人間関係の摩擦が生じることもあり、言語の壁によって教師が状況を正確に把握できない場合、対応が困難になる。

さらに、子ども同士の関係は、保護者同士の関係にも影響を受けやすい。保護者間のトラブルが子どもの関係に波及し、遊ばなくなる・口をきかなくなるといった事例も見られる。

加えて、中国児童生徒の中でも、日本語の堪能な子どもが「通訳役」として周囲の橋渡しを担うケースがある。しかし、その通訳役の子どもがマイペースな場合、新しく来日した子どももその影響を受けてしまうことがある。また、日本語能力の差や来日時期の違いによって考え方が異なり、流行語や言い回しの理解がずれることで誤解が生じることもある。特に、新しく来た子どもが通訳役の子どもに過度に依存している場合、その関係が悪化すると、助けを求める相手を失い、孤立や誤解を深める危険性がある。

おわりに

多くの中国人保護者は、子どもにより良い教育環境を与えたいという思いから、日本へ子どもを連れてくる。しかし、実際には言葉の壁や学校現場での支援体制の不足など、さまざまな課題が存在しており、子どもたちは学校生活の中で多くの困難に直面している。

令和 7 年 10 月 16 日には、在留資格「経営・管理」に係る上陸基準省令が改正され、日本政府はこのビザの取得要件を厳格化した。とくに日本語能力が審査項目の一つとして明示され、今後この制度を通じて来日する中国人の特徴が変化する可能性がある。このような制度的変化の中で、彼らが今後どのように日本社会に定着していくのか、また、その子どもたちがどのように日本の学校や地域社会に溶け込んでいくのかは、重要な課題である。

たとえ制度上の要件が厳しくなったとしても、日本に来る中国人の子どもの数は今後も増加することが予想される。したがって、教育現場や地域社会における多文化共生の体制整備、言語支援の充実、保護者との連携強化などの対応策を早急に検討する必要がある、区役所などの行政も取り組み始めている。今後もこうした変化を継続的に観察していくことが本研究の今後の課題である。

参考文献

大阪市, 2023, 「大阪市識字・日本語教育基本方針」

(<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000615/615914/honbun.pdf>, 2025 年 10 月

28 日取得).

出入国在留管理庁, 2025, 「在留資格『経営・管理』に係る上陸基準省令等の改正について」

(https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/10_00237.html, 2025 年 10 月 28 日取得).

高橋朋子, 2009, 『中国帰国者三世四世の学校エスノグラフィー——母語教育から継承語教育へ』生活書院.

比嘉清太, 2024, 「第 29 章 社会を揺るがしたコロナ禍——政権の強圧姿勢が国民の不満を増幅」藤野彰 編著、『現代中国を知るための 54 章【第 7 版】』明石書店, 190-195.

Val Colic-Peisker and Ling Deng, 2019, “Chinese business migrants in Australia: Middle-class transnationalism and ‘dual embeddedness’” *Journal of Sociology*, No. 2, p. 234-251.

李雨梦, 2024, “‘消费降级’和‘中产返贫’: 中国疫情后经济复苏乏力下的现象” BBC NEWS 中文 (<https://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese-news-69122821>, 2025 年 10 月 28 日取得).